

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月9日

【四半期会計期間】 第80期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社浅沼組

【英訳名】 ASANUMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅沼健一

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区湊町一丁目2番3号マルイト難波ビル
(平成27年1月1日から本店所在地 大阪市天王寺区東高津町12番6号
が上記のように移転しております。)

【電話番号】 06-6585-5500(大代表)

【事務連絡者氏名】 本社経理部長 八木良道

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区荒木町5番地

【電話番号】 03-5269-3111(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本店管理部長 神谷唯男

【縦覧に供する場所】 株式会社浅沼組東京本店
(東京都新宿区荒木町5番地)

株式会社浅沼組名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南三丁目3番44号)

株式会社浅沼組神戸支店
(神戸市中央区八幡通三丁目1番14号)

株式会社浅沼組北関東支店
(さいたま市大宮区桜木町二丁目194番地)

株式会社浅沼組横浜支店
(横浜市中区尾上町三丁目39番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	96,676	85,524	136,311
経常利益 (百万円)	962	1,176	1,022
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,335	1,062	1,760
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,652	2,031	1,801
純資産額 (百万円)	10,325	10,941	8,481
総資産額 (百万円)	100,773	93,151	106,341
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.55	13.96	23.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	10.2	11.6	7.9

回次	第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.76	5.41

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、変更はない。また、関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費減退の長期化や海外景気の下振れ懸念など先行き不安要素はあるものの、政府の経済対策や金融政策などの効果を背景に、円安・株高の進行、雇用・所得環境が改善傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調で推移した。

当社グループの主たる事業である建設業界においては、公共建設投資は底堅く推移し、民間建設投資は消費税率引き上げの反動で減少した住宅関連も下げ止まりの動きがみられ、また非住宅関連についても企業業績の改善を背景に設備投資も増加傾向が見られるなど、建設業界全体としては堅調に推移した。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は1,030億5千8百万円で、前年同期比2.4%の減少、売上高は855億2千4百万円で前年同期比11.5%の減少、売上総利益は51億2千3百万円で前年同期比4.8%の増加となった。

営業利益については13億5千7百万円(前年同期比9.9%の増加)となった。

経常利益については11億7千6百万円(前年同期比22.3%の増加)となった。

四半期純利益については10億6千2百万円(前年同期比20.5%の減少)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(建 築)

受注高は859億円(前年同期比8.0%減)、売上高は704億3千5百万円(前年同期比12.7%減)となり、セグメント利益は34億1千1百万円(前年同期比6.2%減)となった。

(土 木)

受注高は171億5千7百万円(前年同期比40.5%増)、売上高は140億4千9百万円(前年同期比6.4%減)となり、セグメント利益は14億5千万円(前年同期比40.6%増)となった。

また、「その他」の事業については、売上高10億3千8百万円(前年同期比3.1%増)、セグメント利益1億6千万円(前年同期比22.5%増)となった。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.1%減少し、779億2百万円となった。これは、工事代金の回収が進んだことで、受取手形・完成工事未収入金等が126億4千3百万円減少したことなどによる。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.5%増加し、152億4千8百万円となった。これは、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が11億6千3百万円増加したことなどによる。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて12.4%減少し、931億5千1百万円となった。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.4%減少し、686億4千3百万円となった。これは、支払手形・工事未払金等が68億3千5百万円減少したことなどによる。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.6%減少し、135億6千5百万円となった。これは、長期借入金が16億2千6百万円減少したことなどによる。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて16.0%減少し、822億9百万円となった。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて29.0%増加し、109億4千1百万円となった。これは、四半期純利益の計上及び「退職給付に関する会計基準等の適用」に伴う期首増加額により利益剰余金が14億9千2百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が7億4千8百万円増加したことなどによる。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は約1億9百万円であった。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主たる事業である建設市場の見通しは、公共建設投資は引き続き堅調に推移すると思われる。また、民間建設投資についても、企業業績の改善を受けた設備投資の持ち直し等により回復基調が続くと見込まれる。しかし、引き続き労務・資材費上昇による建設コストの増加が工事収益を圧迫するなど、収益面に関しては、楽観視できない状況が続くと見込まれる。

このような状況の中、当社グループとしては、今年度の業績目標の達成を最重要課題として、今後も引き続き全役員一丸となって取り組む所存である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	293,565,000
計	293,565,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,386,293	77,386,293	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	77,386,293	77,386,293		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		77,386		8,419		970

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,289,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,616,000	75,616	
単元未満株式	普通株式 481,293		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	77,386,293		
総株主の議決権		75,616	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式582株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社浅沼組	大阪市天王寺区 東高津町12番6号	1,289,000		1,289,000	1.67
計		1,289,000		1,289,000	1.67

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,942	30,495
受取手形・完成工事未収入金等	50,499	37,856
未成工事支出金	6,009	7,233
その他のたな卸資産	292	286
その他	2,245	2,187
貸倒引当金	242	157
流動資産合計	91,747	77,902
固定資産		
有形固定資産	6,112	5,984
無形固定資産	423	378
投資その他の資産		
その他	9,136	9,582
貸倒引当金	1,080	696
投資その他の資産合計	8,056	8,886
固定資産合計	14,593	15,248
資産合計	106,341	93,151
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	29,679	22,843
短期借入金	21,173	21,170
未払金	10,152	7,407
未成工事受入金	10,918	10,136
完成工事補償引当金	970	683
賞与引当金	159	-
工事損失引当金	1,749	1,472
その他	7,354	4,929
流動負債合計	82,156	68,643
固定負債		
長期借入金	7,921	6,295
退職給付に係る負債	5,482	4,863
その他	2,298	2,406
固定負債合計	15,702	13,565
負債合計	97,859	82,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金	970	970
利益剰余金	320	1,172
自己株式	136	137
株主資本合計	8,932	10,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,457	2,205
退職給付に係る調整累計額	1,991	1,781
その他の包括利益累計額合計	534	424
少数株主持分	83	93
純資産合計	8,481	10,941
負債純資産合計	106,341	93,151

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	95,669	84,485
その他の事業売上高	1,007	1,038
売上高合計	96,676	85,524
売上原価		
完成工事原価	90,970	79,621
その他の事業売上原価	817	779
売上原価合計	91,787	80,401
売上総利益		
完成工事総利益	4,698	4,863
その他の事業総利益	190	259
売上総利益	4,888	5,123
販売費及び一般管理費	3,653	3,765
営業利益	1,235	1,357
営業外収益		
受取利息	153	133
受取配当金	85	94
持分法による投資利益	10	15
その他	69	68
営業外収益合計	319	313
営業外費用		
支払利息	489	410
その他	103	84
営業外費用合計	592	494
経常利益	962	1,176
特別利益		
固定資産売却益	651	10
その他	26	0
特別利益合計	677	10
特別損失		
減損損失	152	-
その他	11	3
特別損失合計	164	3
税金等調整前四半期純利益	1,474	1,182
法人税、住民税及び事業税	123	114
法人税等調整額	3	4
法人税等合計	119	110
少数株主損益調整前四半期純利益	1,355	1,072
少数株主利益	19	9
四半期純利益	1,335	1,062

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,355	1,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	748
退職給付に係る調整額	-	210
その他の包括利益合計	297	958
四半期包括利益	1,652	2,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,633	2,021
少数株主に係る四半期包括利益	19	9

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

これにより、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が429百万円減少し、利益剰余金が429百万円増加している。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(保証債務)

下記の連結会社以外の会社に対して保証を行っている。

提出会社施工マンションの売買契約手付金の返済に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
		(株)今井建設
		219百万円
計		計
		219

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約を締結している。

当第3四半期連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高		
差引額	5,000	5,000

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	百万円	308百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	306百万円	273百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はない。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はない。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築	土木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	80,662	15,006	95,669	1,007	96,676		96,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4		4	90	94	94	
計	80,666	15,006	95,673	1,097	96,770	94	96,676
セグメント利益	3,636	1,031	4,668	130	4,799	3,563	1,235

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでいる。
2 セグメント利益の調整額 3,563百万円には、セグメント間取引消去 5百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用 3,557百万円が含まれている。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費である。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築	土木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	70,435	14,049	84,485	1,038	85,524		85,524
セグメント間の内部売上高 又は振替高				5	5	5	
計	70,435	14,049	84,485	1,043	85,529	5	85,524
セグメント利益	3,411	1,450	4,861	160	5,022	3,664	1,357

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでいる。
2 セグメント利益の調整額 3,664百万円には、セグメント間取引消去 1百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用 3,662百万円が含まれている。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費である。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	17.55	13.96
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	1,335	1,062
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,335	1,062
普通株式の期中平均株式数 (千株)	76,104	76,097

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

株式会社 浅沼組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社浅沼組の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社浅沼組及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。